

琉球大学学術リポジトリ

世紀転換期のドイツにおける熟練労働者の確保：
ビーレフェルトのミシン・自転車製造企業を事例に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際地域創造学部 公開日: 2021-10-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西, 圭介, Nishi, Keisuke メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010986

世紀転換期のドイツにおける熟練労働者の確保 ービーレフェルトのミシン・自転車製造企業を事例に

Securing Skilled Workers in Germany around the Turn of the 20th Century as
an example of Sewing Machine and Cycle Industry at Bielefeld

西 圭介

はじめに

19世紀半ばから工業化を開始したドイツは19世紀末から工業化の高度化の時期を迎え、そこでは化学工業のみならず広義の機械工業を含めた諸工業（電機工業、工作機械工業、造船業、ミシン工業、自転車工業など）が発展を遂げていた¹。イギリスの電機製造は1880年まで世界で指導的な地位を有していたが、世紀転換期ごろからイギリスはドイツ製の発電機や電話機、電球を輸入し始めることになる²。世紀転換期のドイツの人口増加率はドイツ史上最も高いものであり、総人口に占める大規模都市居住人口の割合は大きく増加していた。近代的な都市交通手段（市街電車、自転車）の普及は増加する都市居住者の通勤圏を拡大させながら、自治体間の関係を変化させていったのである³。この論文では、ビーレフェルト市に立地した金属加工/機械工業が工業化と都市化が大きく進展していた世紀転換期にどのように熟練労働者を確保したか、を明らかにする。世紀転換期のドイツにおける工業発展は熟練労働者の不足という問題を惹起させたが、それへの対処方法は企業や都市によって様々であった。

世紀転換期のドイツにおける熟練労働者の要件や育成課程（徒弟制）などを整理した浩瀚な研究として大塚忠『労使関係史論』を挙げることができる。1880年代ごろのドイツでは、熟練労働者が量的に不足するとともに⁴、彼らの能力の質的な不足（数学、工学、製図

1 ドイツにおける電機工業と化学工業の台頭について Ditt, Karl, *Zweite Industrialisierung und Konsum*, Paderborn/München/Wien/Zürich, 2011, S. 181-186, S. 194-199を参照した。ディット氏の研究の中ではドイツがイギリスに比して工業化の高度化に成功した状況、要因などが説明されている。工作機械工業について幸田亮一『ドイツ工作機械工業成立史』多賀出版、1994年の95-119頁を参照した。造船業についてサイモン・P・ヴィル（梶本元信/野上秀雄訳）『ヨーロッパ交通史 1750-1918年』文沢社、2012年の84-90頁を参照した。ドイツにおけるミシン工業について Eulner, Karl August, *Die deutsche Nähmaschinen-Industrie*, Diss, Mainz, 1913のS. 73-83と、Köhler, Walter, *Die deutsche Nähmaschinen-Industrie*, München/Leipzig, 1913のS. 29-41を参照した。自転車工業については西「第一次世界大戦以前のドイツにおける自転車の生産と普及」『経済学論叢』（同志社大学）第61巻第3号、2010年、181-214頁、西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」『経済学論叢』（同志社大学）第65巻第2号、2013年、143-161頁を参照した。

2 Ditt, *Zweite Industrialisierung und Konsum*, S. 76-77.

3 西圭介「世紀転換期のドイツにおける郊外化ービーレフェルト郡のゲマインデ・シルデッシェを事例に」『琉大法学経済研究』第95号、2018年、11-22頁。

4 大塚忠『労使関係史論』関西大学出版部、1987年、71頁。

に関する知識の不足）も指摘され始めた。実地訓練として既存の手工業によるものが存在しつつ、熟練労働者の量的/質的不足に対処するために世紀転換期ごろから大規模工場によって養成作業場が設立され、理論的教育を行う公的/私的機関として営業補習学校、手工業学校、工場学校などが設立されていった⁵。田中洋子の研究から、19世紀末に大規模企業クルップ社が企業内福利政策（社宅団地の提供など）を通じて熟練労働者を中心とする基幹労働者を確保したことが明らかとなっている⁶。

世紀転換期のドイツにおいて熟練労働者の一部は工場マイスター（Werkmeister、職長）に就任し、彼らは企業内において職員層として扱われる場合もあった。彼らが含まれる工業職員層やそれ以外の商業職員層の労働市場について Pierenkemper の詳細な研究があげられる。世紀転換期のドイツの鉱工業において職員層は大きく拡大し⁷、多くの労働者が技術職員（工業職員）への階梯を登って行った⁸。19世紀半ばから20世紀前半にかけての特定企業の拡大過程、そのさなかの人員構成の変化などを丹念に調べ上げた研究として、MAN社に関する Rupieper の研究⁹、エスリンゲン機械工場に関する Schomerus の研究¹⁰、鉱山開発に必要な鉄ロープの生産から始まった Felten & Guillaume 社に関する Schultz の研究¹¹、世紀転換期のスイスで鋳鋼や継ぎ手を生産していた GF 社に関する Vetterli の研究が挙げられる¹²。特に Schultz の研究から、マイスター（熟練労働者の一部）が工場内の生産プロセスにおいて重要な役割を担っており、容易に代替ができなかったことが示されている¹³。

5 大塚『労使関係史論』、75-79頁。

6 田中洋子『ドイツ企業社会の形成と変容』ミネルヴァ書房、2001年、266-267頁。

7 Pierenkemper, Tony, *Arbeitsmarkt und Angestellte im Deutschen Kaiserreich 1880-1913*, Stuttgart, 1987, S. 42.

8 Pierenkemper, *Arbeitsmarkt und Angestellte im Deutschen Kaiserreich 1880-1913*, S. 93.

9 Rupieper, Hermann-Josef, *Arbeiter und Angestellte im Zeitalter der Industrialisierung : Eine sozialgeschichtliche Studie am Beispiel der Maschinenfabriken Augsburg und Nürnberg (MAN) 1837-1914*, Frankfurt/New York, 1982. この研究の S. 53-55 でマイスターの「特別な地位」について説明されている。19世紀後半のドイツにおいて彼らは工場主の代理人として労働者の配置や解雇、労働者の賃金水準、出来高の設定、労働の監督という幅広い業務を行っていたが、技師の登場によって彼らの業務の範囲はより限定的なものとなった。世紀転換期のドイツでは、マイスターは独自の協会を設立することで職員中間層と距離を保ち、労働者にとっては監督者であり続けた。このような内部請負制から会社職長制への移行についてレーヴェ社を事例として幸田亮一「レーヴェ社における工場管理—第1次大戦前ドイツ機械工業の発展と工場改革(2)」『経済論集』（京都大学）、第130巻第1・2号、1982年、97-119頁が詳しい。

10 Schomerus, Heilwig, *Die Arbeiter der Maschinenfabrik Esslingen*, Stuttgart, 1977. この研究の S.57-108 では、エスリンゲン機械工場がどれほどの範囲（距離）から熟練、非熟練労働者をリクルートしたか、を詳細に明らかにしている。

11 この会社の一部となる工場では、職員層の下位にマイスターが位置していた。彼らの一部は労働者と同じように日給を受け取りつつ、職員層のように賞与（Gratifikation）を受け取っていた。Schultz, Günter, *Die Arbeiter und Angestellten bei Felten & Guillaume*, Wiesbaden, 1979, S. 117.

12 GF社のマイスターは基本的に自社の労働者層からリクルートされ、彼らは労働者を直接監督する立場にあった。マイスターは出来高の設定を通じて労働者の賃金に直接的な影響を及ぼし、彼らと労働者の間にはしばしば対立があった。Vetterli, Rudolf, *Industriearbeit, Arbeiterbewußtsein und gewerkschaftliche Organisation*, Göttingen, 1978, S. 73-79.

13 Schultz, *Die Arbeiter und Angestellten bei Felten & Guillaume*, S.180-189.

本論文では、世紀転換期のビーレフェルトにおけるミシン・自転車製造企業がどのように熟練労働者を確保したか、について明らかにする。19世紀半ばから20世紀初頭までのビーレフェルトの工業化の過程についてすでにKarl Dittによる浩瀚な研究が出版され¹⁴、馬場哲による2編の論文が19世紀前半から世紀転換期までのビーレフェルトの産業構造の変容について詳細な分析を行っている¹⁵。幸田亮一は大量生産方式の普及に伴ってビーレフェルトのミシン・自転車工業を中心に労働時間が短縮されていたことを明らかにしている¹⁶。拙稿では、世紀転換期のビーレフェルトにおいて最大規模の機械工場であったデュルコップ機械工場株式会社が20世紀初頭に試行錯誤を経て自転車の大量生産を行うに至った過程を分析した¹⁷。このようにビーレフェルトの工業化の過程を分析した研究や論文はすでに多く世に出ており、Karl Heinrich Pohlは世紀転換期に工業規模が拡大していたビーレフェルトにおける労働紹介(Arbeitsvermittlung)制度に関する研究を著している。しかし、Pohlの研究から世紀転換期のビーレフェルトにおいて拡大を遂げていた金属加工工業を中心にこの労働紹介制度が利用されていなかったことが判明している¹⁸。これまで、このビーレフェルトにおける鉦工業の拡大期に労働力の確保がどのように行われたか、が不明であった。

世紀転換期のドイツでは工業化の高度化が進展し、広義の機械工業などを中心に工業規模を拡大させていた。この時期のドイツの金属加工/機械工業では、19世紀後半に一般的であった内部請負制から会社職長制への移行が先進的な大規模企業を中心に行われ始めたものの、工場内の生産プロセスでは依然として熟練労働者が重要な地位を占めていた。鉄鋼と兵器などを製造する大規模企業クルップ社¹⁹は自社で社宅団地などを提供することを通じてこうした熟練労働者を中心とした基幹労働者を確保したのである。世紀転換期のビーレフェルトの金属加工/機械工業は、こうした熟練労働者の不足という事態に対して自社で雇用されている熟練労働者の会社間の移動を規制する“協約”(Vereinigung)を結ぶことによって対処しようとした²⁰。本論文では、1次史料としてドルトムント経済文書館に

14 Ditt, Karl, *Industrialisierung, Arbeiterschaft und Arbeiterbewegung in Bielefeld 1850-1914*, Dortmund, 1982.

15 馬場哲「地域工業化と工業都市の誕生(1)―北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方と都市ビーレフェルトの事例研究」『経済学論集』第64巻第4号、1999年、2-29頁、馬場哲「地域工業化と工業都市の誕生(2)―北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方と都市ビーレフェルトの事例研究」『経済学論集』第65巻第1号、1999年、38-70頁。

16 幸田亮一「ドイツにおける「新工場制度」の成立と労働時間短縮」『経営史学』Vol. 33, No. 4, 1999年、14-19頁。

17 西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、143-161頁。

18 Pohl, Karl Heinrich, *Zwischen protestantischer Ethik, Unternehmerinteresse und organisierter Arbeiterbewegung*, Bielefeld, 1991, S. 122. 若尾祐司先生からビーレフェルトの工業化に関する貴重な書籍を多数頂いたことをここで感謝したい。

19 世紀転換期のクルップ社とドイツ海軍の関係について、前田充洋「ヴィルヘルム二世治世下ドイツにおける海軍とクルップ社の関係」『西洋史学』248号、2013年、1-18頁と、前田充洋「ドイツ海軍への製品供給遅延をめぐるクルップ社の奔走」『ゲシヒテ』第10号、2017年、3-15頁が詳しい。

20 ヴェストファーレン地域史研究所係官を長年務めたKarl Ditt氏にビーレフェルトの金属加工/機械工業が自社の労働者の会社間移動を規制する協約の文書を見せたところ、驚きと共にDitt氏はこの協約はこの時期のドイツにおいて違法であり、違法であるがゆえにこのような協約は通常口頭で行われると説明していた。

所蔵されている“協約”に関する書類を分析することを通じて世紀転換期のビーレフェルトにおけるミシン・自転車製造企業による熟練労働者の確保の試みを明らかにしたい。

本論文は以下のように構成される。まず、1890年代の半ばにビーレフェルトの金属加工/機械工業において熟練労働者が不足し始めていたことを商業会議所の年次報告書や広義の機械工業に属する企業による営業報告書、同時代人による博士論文などから明らかにする。次に、そのような労働市場の環境を踏まえてビーレフェルトの金属加工/機械工業に属する諸企業の間で“協約”が結ばれたことを明らかにする。こうして、個別の企業が福利政策などを通じて熟練労働者の確保を試みるのではなく、ビーレフェルト市の商業会議所支配人による仲介を通じて金属加工/機械工業に属する複数の企業が共同して熟練労働者を確保しようとした姿が明らかになるであろう。

1 世紀転換期のビーレフェルトにおける金属加工/機械工業の拡大と熟練労働者の不足

1890年代前半のビーレフェルトの金属加工/機械工業の景況についてビーレフェルトの商業会議所の年次報告から確認しておこう。1892年のビーレフェルト市の「金属加工業」（鋳鉄所、蒸気機関製造、農業機械製造、工作機械製造、ミシン製造）は一般的に「過剰生産」や「販売価格の下落」に苦しんでおり²¹、それは1893年も同様であった²²。1894年の商業会議所による年次報告でもビーレフェルトの「金属加工業」は「過剰生産」に苦しんでいたが、ミシン製造企業は自転車生産に多角化したことを通じて売上を伸ばしていたことが報告されている²³。1895年の年次報告では、ミシン・自転車製造企業の繁栄が報告され、「金属加工業は現在、その繁栄、労働者数、賃金の高さという点について（ビーレフェルト郡において一著者による注）トップにある」と記述されている²⁴。

1890年代にミシン製造から自転車製造に多角化した企業が相次いだことによってビーレフェルトの金属加工/機械工業は拡大を遂げていた。1886年にデュルコップ社がミシン製造から自転車製造に多角化したことを皮切りに、1893年にアンカー社、1896年にコッホ社、1898年にバエル・レンペル社がそれに続いた²⁵。1912年ごろのドイツにおいてビーレフェルトはミシン製造において国内1位、自転車製造では4位の位置にあった²⁶。表1はビーレフェルトにおける主要ミシン・自転車製造企業の被雇用者数を示したものであ

21 *Bericht der Handelskammer zu Bielefeld für das Jahr 1892*, Bielefeld, S. 3.

22 *Bericht der Handelskammer zu Bielefeld für das Jahr 1893*, Bielefeld, S. 5.

23 *Bericht der Handelskammer zu Bielefeld für das Jahr 1894*, Bielefeld, S. 4.

24 *Bericht der Handelskammer zu Bielefeld für das Jahr 1895*, Bielefeld, S. 7. ビーレフェルト郡の就業者数の構成について西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、148頁が詳しい。

25 Lepper, August Friedrich, *Bielefelder Nähmaschinen - und Fahrradindustrie*, Diss., Greifswald, 1920, S. 25-26. 1897年にミシン商人が自転車製造企業ゲーリケ社を設立する。ゲーリケ社について Linder, Paul, *Görickewerke A.-G., Bielefeld : 1874-1924*, Bielefeld, 1925, S. 15を参照した。

26 Lepper, *Bielefelder Nähmaschinen - und Fahrradindustrie*, S. 30.

る。主要5社で雇用される人々は1900年の4,437人から、その後に自転車の販売価格の下落の影響を受けつつも、1903年に5,079人、1909年に6,303人、1912年に7,762人へと増加した。世紀転換期のビーレフェルトの主要ミシン・自転車製造企業として代表的なデュルコップ社(表1のD)は同時期にさらにレジスターや自動車、牛乳の遠心分離機の生産に参入していき²⁷、アンカー社(表1のA)ではレジスターの売上が1913-14年に総売上の18%を構成している(表2)。デュルコップ社では1895年に自転車の売上が総売上に占める割合が50%を越え、世紀転換期の自転車の販売価格の下落を経た後も自転車が主要製品であり続けたが²⁸、表2から販売価格下落後のアンカー社ではミシンが単独の主要製品に返り咲いたことが看取される。1907年のビーレフェルト郡における金属加工/機械工業の被雇用者数は10,065人であり²⁹、ミシン・自転車製造の主要5社でその約67%を占めている。世紀転換期のビーレフェルトの金属加工/機械工業においてミシン・自転車製造企業が大きな比重を占めていたことがわかる。

表1: ビーレフェルトにおける主要ミシン・自転車製造企業の被雇用者数(1891-1913)

年	A	B	D	G	K	総計
1891	-	266	1,420	-	320	2,006
1895	-	394	1,856	-	380	2,630
1900	698	578	2,452	77	632	4,437
1901	596	565	2,396	217	640	4,414
1902	641	644	2,534	267	380	4,466
1903	712	640	2,688	324	715	5,079
1904	811	678	3,085	418	810	5,802
1905	916	702	3,457	480	930	6,485
1906	899	722	3,295	589	1,024	6,529
1907	1,130	764	3,228	639	1,078	6,839
1908	949	717	2,621	667	890	5,844
1909	848	741	2,990	711	1,013	6,303
1910	977	797	3,525	837	1,100	7,236
1911	1,006	778	3,665	942	1,120	7,511
1912	1,010	842	3,963	780	1,167	7,762
1913	956	826	4,071	808	1,096	7,757

注記: Aはアンカー社、Bはバエル・レンペル社、Dはデュルコップ社、Gはゲーリケ社、Kはコッホ社である。

出所: Lepper, August Friedrich, *Bielefelder Nähmaschinen -und Fahrradindustrie*, Diss., Greifswald, 1920, S. 40.

このような自転車製造への参入とさらなる生産品目の多角化を伴ってビーレフェルトの

27 西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、143-161頁において詳細な説明を行っている。

28 西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、143-161頁。

29 西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、148頁。

金属加工 / 機械工業はその規模を拡大させていったが、1890 年代からミシン・自転車工場での労働環境はひっ迫し始めた。1896 年についてコッホ社（表 1 の K）の営業報告では、「ミシン需要は極めて高く」、「注文に適宜答えることができなかった」と記述されている³⁰。ビーレフェルトのミシン・自転車製造企業を代表するデュルコップ社の営業報告では、すでに 1893 年に「自転車部品需要に対応するためだけに、我々は去年のすべての期間にわたって夜勤をさせなければならなかった」と報告されており³¹、同時代人のレPPER による詳細な博士論文でも 1890 年代の自転車需要の増加の中での「訓練された仕上工 (Schlosser) の不足」について記述されている³²。この熟練労働者の存在がミシン製造から自転車製造に生産品目を多角化できた要因であったとレPPER は説明している³³。

こうしてミシン・自転車製造を中心にビーレフェルトの金属加工 / 機械工業が拡大を遂げていたさなかの 1896 年 4 月にデュルコップ社において大規模なストライキが起こることになる。1896 年 4 月 4 日の地方紙『国民の目』(Volkswacht) は、1896 年 4 月 2 日からのデュルコップ社における大規模ストライキの始まりについて詳細に伝えている。同日に「2,000 人」のデュルコップ社の労働者は集会を開き、下記の要求を行った³⁴。

- ① 9 時間労働の導入。
- ② 賃金の 15% の上昇。
- ③ 経営陣と交渉する労働者委員会の設置。
- ④ 中間マイスターのような組長システム (Kolonnenführersystem) の廃止³⁵。
- ⑤ 超過時間労働の廃止。それが不可避な場合は、賃金に 50% の上乘せを行うこと・夜間労働の際は 2 倍の賃金を支払うこと。
- ⑥ 給与手帳の導入。
- ⑦ 懲罰処分の廃止。

1896 年 4 月 7 日の同紙上においてデュルコップ社の経営陣による回答が公開される。経営陣は賃金の点についてのみ説明を行い、賃金の改善を含む労働者による全ての要求を拒否した³⁶。1896 年 4 月 8 日の同紙上で、7 日夜に経営陣と労働者の間で交わされた議論が紹介され、そこで改めて労働者の全要求が拒絶され、創業者ニコラウス・デュルコップは組長システムの廃止ではなくその拡張を検討していることが明らかにされる。8 日朝から

30 *Geschäfts-Bericht der Nähmaschinen-Fabrik u. Eisengießerei A.-G. vorm H. Koch & Co.*, 1897, Bielefeld.

31 *Geschäfts-Bericht der Bielefelder Maschinen-Fabrik vormals Dürkopp & Co.*, Bielefeld, 1893.

32 Lepper, *Bielefelder Nähmaschinen -und Fahrradindustrie*, S. 56. 「仕上工」(Schlosser) の訳語について幸田『ドイツ工作機械工業成立史』、84 頁を参照した。

33 Lepper, *Bielefelder Nähmaschinen -und Fahrradindustrie*, S. 26.

34 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 4. April 1896, Bielefeld.

35 幸田「レーヴェ社における工場管理－第 1 次大戦前ドイツ機械工業の発展と工場改革 (2)」、98 頁でレーヴェ社における「組長」の業務形態について説明している。

36 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 7. April 1896, Bielefeld.

表2：アンカー社の総売上（マルク）、製品別売上が総売上に占める割合（%）、生産台数（1894-1914）

年	製品 総売上	ミシン		自転車		レジスター	
		割合	台数	割合	台数	割合	台数
1894-95	-	-	-	-	1,000	-	-
1895-96	-	-	-	-	3,140	-	-
1896-97	1,631,969	55.6	28,469	44.3	3,860	-	-
1897-98	1,702,067	54.0	28,994	45.9	4,130	-	-
1898-99	1,666,807	69.5	34,953	30.4	2,873	-	-
1899-00	1,743,058	79.1	36,818	20.8	2,603	-	-
1900-01	1,584,162	83.5	32,874	16.4	1,731	-	-
1901-02	1,532,637	88.5	33,023	11.1	1,244	1.1	-
1902-03	1,662,975	87.2	34,995	10.5	1,362	2.2	91
1903-04	1,906,054	86.8	39,552	10.4	1,687	2.7	98
1904-05	2,122,866	80.9	39,762	13.3	2,839	5.7	229
1905-06	2,615,534	74.7	44,182	16.2	4,701	9.0	395
1906-07	2,959,695	69.9	47,093	16.8	5,672	13.2	571
1907-08	2,956,289	67.3	45,917	14.9	4,762	17.6	1,125
1908-09	2,622,340	71.1	43,000	15.4	4,961	13.4	841
1909-10	2,977,382	74.4	48,120	15.4	5,545	10.0	651
1910-11	3,260,856	75.6	52,245	14.6	5,552	9.7	654
1911-12	3,433,934	77.9	55,950	13.5	6,036	8.5	544
1912-13	3,459,204	75.5	54,918	13.3	6,104	11.0	743
1913-14	3,350,610	68.5	47,550	13.4	5,980	18.0	1,077

注記：総売上に製品別売上が占める割合（%）について小数点2桁以下を切り捨てた。製品別売上には部品の売上も含む。

出所：Stadtarchiv und landesgeschichtliche Bibliothek Bielefeld, 210, 1/Ankerwerke. : Statistik をもとに作成した。

「2,500人」のデュルコップ社の労働者はストライキに入り³⁷、4月13日の夜に工場は操業停止に追い込まれた³⁸。

『国民の目』と比べて市民層向けの地方紙『守護者』(Der Wächter)には1896年4月9日に紙面の3分の1ほどを使用して大きな広告が掲げられ、13日からのストライキに参加した労働者をデュルコップ社が解雇する旨がそこに掲示された³⁹。1896年4月13日の夜にデュルコップ社の工場は操業を停止し、4月16日から4月21日にかけて『国民の目』と『守護者』において紙面の4分の1ほどを使用してデュルコップ社は「有能な旋盤工、仕上工、指物工、鋳型工、塗装工」を応募しており、デュルコップ社にかつて勤務していた労働者が戻ってきた場合は優遇することを伝えた⁴⁰。1896年4月15日の『国民の目』には、「最高の労働者が欠けたから」(weil die besten Arbeiter fehlten) 工場の操業再開は難しいと記述されている⁴¹。1896年4月13日に工場の操業停止に追い込まれたデュルコップ社は工場の操業再開に向けてまず熟練労働者を確保しようとしたことが明らかである。

37 Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk, 8. April 1896, Bielefeld.

38 Der Wächter, 14. April 1896, Bielefeld.

39 Der Wächter, 9. April 1896, Bielefeld.

40 Der Wächter, 16-21. April 1896, Bielefeld. Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk, 16-21. April 1896, Bielefeld.

41 Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk, 15. April 1896, Bielefeld.

1896年4月27日の『国民の目』と『守護者』においてデュルコップ社の工場が翌日の28日から操業を再開する旨が伝えられ⁴²、28日の朝の工場には657人の労働者しか労働していなかったものの（『守護者』では900人）⁴³、翌4月29日にストライキは「唐突に」終わりを迎えた⁴⁴。1896年5月2日の『国民の目』では、ストライキが唐突に終焉を迎えた理由としてヘングステンベルク社（後のアンカー社）やバエル・レンペル社の労働者が「より高い賃金を求めて」デュルコップ社に移ってきたことが挙げられている⁴⁵。自転車製造への参入を通じてビーレフェルトの金属加工/機械工業は1890年代に規模を拡大させており、1896年4月のデュルコップ社における大規模ストライキはビーレフェルトにおける金属加工/機械工業の熟練労働者の賃金にさらに上昇圧力をかけたのである。

2 熟練労働者の会社間移動を規制する“協約”（1897年から1次大戦前まで）

デュルコップ社における労働者による大規模ストライキは1896年4月13日に工場を操業停止に追い込んだが、4月末にこのストライキは「唐突に」終焉を迎えた。この大規模ストライキがデュルコップ社の経営に与えた影響は大きく、1897年4月に発行されたデュルコップ社の営業報告では1896年の経営状態について「我々による生産で最も重要な時に」ストライキが起こってしまい、「その繰り返しが起こらないことを強く望む」と記述されている⁴⁶。

この大規模ストライキのちょうど1年後（1897年4月9日）からミシン・自転車製造企業主要4社の代表者（バエル・レンペル社、ヘングステンベルク社＝後のアンカー社、デュルコップ社、コッホ社）で、「ミシン・自転車製造工場の間で工場主による承諾抜きに彼らの工場に働いていた労働者を雇い入れてはならない」ことが約され、この契約は1898年5月15日まで延長された⁴⁷。1898年から自転車の販売価格の下落が起き⁴⁸、表1から1900年から1903年にかけてビーレフェルトの主要ミシン・自転車製造企業における被雇用者数の増加が停滞したことが看取される。この時期の“協約”に関する文書は確認されない。1890年代のビーレフェルトの金属加工/機械工業の拡大をけん引していたミシン・自転車製造企業の拡大が停滞したことで、この時期に“協約”の意味が薄れたと考えられる。

1905年2月3日にこの“協約”に関する文書が再び姿を現す。ビーレフェルトの工作機

42 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 27. April 1896, Bielefeld. *Der Wächter*, 27. April 1896, Bielefeld.

43 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 28. April 1896, Bielefeld. *Der Wächter*, 28. April 1896, Bielefeld.

44 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 29. April 1896, Bielefeld.

45 *Volkswacht, Organ für das arbeitende Volk*, 2. Mai 1896, Bielefeld.

46 *Geschäfts-Bericht der Bielefelder Maschinen-Fabrik vormals Dürkopp & Co.*, Bielefeld, 1897.

47 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : *Abschrift. Sitzung der Nähmaschinen- und Fahrrad-Fabrikanten*. 12, Februar 1898.

48 1898年からの自転車の販売価格の下落について、西「第一次世界大戦以前のドイツにおける自転車の生産と普及」、190頁が詳しい。

械製造企業デュループ&ライン社は⁴⁹、「ビーレフェルト工場主協会会長」に宛ててデュループ&ライン社も“協約”への参加を希望していることをこの日に伝えている⁵⁰。1905年2月14日にヘングステンベルク社とコッホ社、1905年2月15日にデュルコップ社が、デュループ&ライン社の“協約”への加入についての賛否を「アシェラーデン博士」に伝えている⁵¹。アシェラーデン博士はビーレフェルト商業会議所の支配人を1899年から1922年にかけて務めており⁵²、“協約”の責任者が1905年に商業会議所の支配人に変更されている。ヘングステンベルク社とデュルコップ社はデュループ&ライン社が“協約”に加入することに「異存ない」と博士に伝え、コッホ社は「デュループ&ライン社とギルデマイスター社⁵³が取り決め通りに解雇を行わないならば、その両社とは相いれない」と回答している。1905年2月27日にビーレフェルトのミシン・自転車製造の主要4社によってデュループ&ライン社とギルデマイスター社の“協約”への加入が認められ⁵⁴、この決定の写しがアシェラーデン博士からギルデマイスター社に同日に送られている⁵⁵。これによって、ビーレフェルトのミシン・自転車製造の主要4社の間で結ばれた“協約”は1905年2月に工作機械工業にも拡張したことが明らかである。

工作機械製造企業2社が“協約”に新規加入した翌月、1905年3月7日にバエル・レンペル社がアシェラーデン博士に「協約に関連して」ギルデマイスター社とデュループ&ライン社の工作機械工(Werkzeugmacher)と工作機械旋盤工(Werkzeugdreher)に支払われている平均的賃金を知らせるように要請した⁵⁶。3月8日にアシェラーデン博士からデュループ&ライン社にその要請が伝えられ、3月9日にデュループ&ライン社は自分たちにもミシン工場の労働者の賃金を知らせるようにアシェラーデン博士に要望した⁵⁷。こうして6社(デュルコップ社、バエル・レンペル社、ヘングステンベルク社、コッホ社、デュループ&ライン社、ギルデマイスター社)で雇用されている工作機械工と工作機械旋盤工の賃

49 この企業は1889年に設立され、穿孔機やプレス機を製造した。この企業の規模は1次大戦前に200-300人の規模を越えなかった。Ditt, *Industrialisierung, Arbeiterschaft und Arbeiterbewegung in Bielefeld 1850-1914*, S. 171-172.

50 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: デュループ&ライン社からHugo Rempel宛ての書簡(1905年2月3日)。

51 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: 1905年2月14日のアシェラーデン博士宛てのヘングステンベルク社、コッホ社による書簡。1905年2月15日のアシェラーデン博士宛てのデュルコップ社による書簡。

52 Sartorius, Otto, *100 Jahre Handelskammer Bielefeld*, Bielefeld, 1949, S. 82. 同じページからこの本の著者Sartorius自身がアシェラーデン博士の後任として1922年から1946年まで商業会議所支配人を務めたことが確認される。

53 この工作機械製造企業はミシン製造に要する穿孔機、フライス盤、旋盤を生産していた。1890年の被雇用者数は90人であった。1906年にアメリカで機械工学を学んだ技師に工場が譲渡され、1次大戦前に被雇用者数を300人に拡大させた。Ditt, *Industrialisierung, Arbeiterschaft und Arbeiterbewegung in Bielefeld 1850-1914*, S. 172.

54 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: 1905年2月27日に主要4社の代表者によって署名された書簡。

55 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: 1905年2月27日のアシェラーデン博士の署名が入ったギルデマイスター社宛ての書簡。翌日(2月28日)にギルデマイスター社がアシェラーデン博士に礼を述べる書簡も存在する。

56 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: 1905年3月7日のバエル・レンペル社からアシェラーデン博士に宛てた書簡。

57 ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336: 1905年3月8日と9日にアシェラーデン博士とデュループ&ライン社の間で交わされた書簡。

金、出来高を記した「表」（Zusammenstellung）が作成され⁵⁸、その表は4月20日に6社に配布された⁵⁹。1905年6月7日には6社で雇用される鍛冶工の賃金と出来高に関する表も作成されており⁶⁰、1905年に“協約”に参加する企業の間で熟練労働者の賃金に関する情報の共有が進展していたことが明らかである。

1905年6月20日にコッホ社は旋盤工カール・ブレーメの雇用について“協約”にしたがって彼の以前の勤務先のデュループ&ライン社に許可を求めた。しかし、ブレーメはデュループ&ライン社に「故郷にいる病気の父の近くで勤務したい」ことを退職理由に挙げており、コッホ社がブレーメを雇用することにデュループ&ライン社は異議を唱えた⁶¹。この異議に対して、「あなたの根拠が正しいと見なされるなら、“協約”の一著者による注）構成員の工場出身の労働者を雇うことはもはや不可能になってしまう」とコッホ社は反論した⁶²。

1909年2月20日、1909年3月12日、1909年4月7日にアンカー社はデュルコップ社に“協約”の遵守を要請する書簡を送っている。1909年2月20日の書簡には「我々の労働者リュトケマイヤーがあなたの所でマイスターとして働いていると聞いているが、これは工場主協会の構成員による協約に反するものである」と述べられ、1909年3月12日、1909年4月7日にもリュトケマイヤーに関する問い合わせをアンカー社はデュルコップ社に行っている⁶³。1909年4月28日にアンカー社はビーレフェルト工場主協会宛てに「デュルコップ社が我々の職員（Beamte）をマイスターとして雇用している」と苦情を述べた書簡を送り⁶⁴、翌1909年4月29日にアンカー社はアシェラーデン博士からの回答を得た。そこでは、この“協約”は「労働者にのみ関するものであり、職員やマイスターに関するものではない」と説明され、「この協約はとてもゆるやかなもので、構成員企業に強制する手段は無い」と記述されている⁶⁵。アシェラーデン博士にアンカー社はデュルコップ社についての苦情を引き続き伝えており、1909年5月11日にこれまでに工場マイスター4人がデュルコップ社によって引き抜かれたことを博士に伝えている⁶⁶。“協約”外の書簡で

58 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : Zusammenstellung der von den unten Bezeichneten 6 Firmen an Werkzeugschlosser und Werkzeugdreher gezahlten Löhne.

59 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : 1905年4月25日にギルデマイスター社は「表」を1905年4月20日に受け取ったことに対して礼を「ビーレフェルト工場主協会」に述べている。

60 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : Von den nachstehend aufgeführten Firmen werden an die Schmiede folgende Löhne gezahlt, den 7. Juni 1905, Bielefeld.

61 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : Abschriften. den 20. Juni 1905, Bielefeld.

62 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : Abschrift. den 21. Juni 1905, Bielefeld.

63 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : Copie. den 20. Februar 1909, den 12. März 1909, den 7. April 1909, Bielefeld.

64 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : 1909年4月28日の書簡。

65 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : アシェラーデン博士の署名が入った1909年4月29日の書簡。冒頭でアンカー社の要求は「ビーレフェルト工場主協会」に向けてではなく、「ビーレフェルトにおけるミシン・自転車工場主による協約」に向けてなされなければならないと正されている。

66 ドルトムント経済文書館の K3, Nr. 336 : 1909年5月11日のアンカー社からアシェラーデン博士に宛てた書簡。1909年5月17日にはバエル・レンベル社にも同様の苦情を伝えている。

あるが、1906年3月30日にヘングステンベルク社（後のアンカー社）からデュルコップ社に「我々の職員（ここには工場マイスターが含まれる—著者による注）を法外な賃金で引き抜くことを止めるように！」（強調部分は著者によるものではない）と苦情が書き送られている⁶⁷。

1905年に“協約”を結んだ企業間で熟練労働者の賃金に関する情報が共有され、“協約”加入企業は熟練労働者の賃金の上昇を抑制する意図を共有していたと推察される⁶⁸。しかし、ヘングステンベルク社（後のアンカー社、表1のA）はデュルコップ社によって複数の熟練労働者を工場マイスターとして高賃金を条件に引き抜かれており、“協約”は意図した機能を完全に果たしたとは言えないことがわかる。

ビーレフェルト歴史博物館にはデュルコップ社による職員簿が所蔵されており、その職員簿から世紀転換期の同社における工場マイスターの名前、出生地、出生年、入社年、工場マイスターへの配属年などが確認される。工場マイスターの中には、入社年と工場マイスターに配属された時期が異なるものが多く存在する。表3は、そうした配属年を含めた工場マイスターの採用件数を1879年から1913年にかけて示したものである。1879年から1891年にかけて工場マイスターの採用/配属は5人であり、入社年と配属年の差は平均で2年であった。デュルコップ社において大規模ストライキが発生した1896年から1898年（自転車の販売価格の下落をデュルコップ社の経営陣がまだそれほど深刻に考えていなかった年⁶⁹）にかけて採用/配属された工場マイスターは5人であり、入社年と配属年の差は平均3.4年であった。自転車の販売価格の下落を受けてビーレフェルトの金属加工/機械工業の拡大が低迷をしていた頃の1899年から1904年にかけて採用/配属された工場マイスターは5人であり、入社年と配属年の差は平均5.2年であった。再び“協約”が登場する1905年から1913年にかけて採用/配属された工場マイスターは14人であり、入社年と配属年の差は平均8.2年であった。ビーレフェルトの金属加工/機械工業における熟練労働者の不足が世紀転換期に以前より顕在化し始めていたが、その時にデュルコップ社は内部でより長期間労働した人々を工場マイスターに配属する傾向を強めていたと言える。

67 ドルトムント経済文書館のF42, Nr. 63 : Copiebuch Nr.3 – Seite 309. 30. März 1906. ドルトムント経済文書館のK3, Nr. 336 : 1909年5月11日のアンカー社からアシェラーデン博士に宛てた書簡でデュルコップ社によって引き抜かれた工場マイスター4人の名前を確認し、両書簡の4人の名前が一致した。

68 Lepper, *Bielefelder Nähmaschinen -und Fahrradindustrie*, S.34-35において、ベルリンやドレスデン、マグデブルクのミシン工業での「労働者」の賃金と比べてビーレフェルトの賃金が低いことが指摘されている。ビーレフェルトの自転車工業はミシン工業の水準より幾分高い水準の賃金を「労働者」に支払っていた。

69 西「世紀転換期のドイツにおけるデュルコップ機械工場株式会社による自転車製造の大規模化」、155頁。

表 3：世紀転換期のデュルコップ社における工場マイスターの採用年（1879-1913）

年	採用	年	採用	年	採用	年	採用	年	採用
1879	1	1886	-	1893	-	1900	2	1907	4
1880	-	1887	-	1894	-	1901	-	1908	1
1881	-	1888	-	1895	-	1902	1	1909	-
1882	-	1889	-	1896	2	1903	-	1910	-
1883	-	1890	-	1897	2	1904	1	1911	1
1884	1	1891	3	1898	1	1905	3	1912	2
1885	-	1892	-	1899	1	1906	1	1913	2

注記：採用には工場マイスターに配属された人も含まれる。

出所：Personal-Buch für Angestellte, 1908-1943.

終わりに

世紀転換期のドイツにおいて工業化の高度化が進行し、化学工業のみならず広義の機械工業を含めた諸工業が規模を拡大させていた。近代的な都市交通手段（市街電車、自転車）の普及は増加する都市居住者の通勤圏を拡張することを可能とし、世紀転換期のドイツにおいて毎日の通勤という現象は量的/質的に拡大を遂げていた。世紀転換期のビーレフェルト郡における人口の増加、ビーレフェルト市における金属加工/機械工業の拡大、近代的な都市交通手段の普及は相互に影響を与えながら生じたものである。そのビーレフェルト市の金属加工/機械工業の拡大をけん引したのが、ミシン製造企業による自転車製造への生産品目の多角化であった。

19世紀末にビーレフェルトのミシン製造企業が自転車製造に多角化できた要因としてミシン製造に携わっていた熟練労働者を自転車製造に投入できたことが挙げられる。1890年代にビーレフェルトのミシン製造企業が自転車製造に参入したことによって当地の金属加工/機械工業は拡大を遂げていたが、その中でミシン・自転車製造企業の工場における労働環境はひっ迫し始めていた。こうして1896年4月にデュルコップ社において大規模ストライキが起これ、ビーレフェルトの金属加工/機械工場における熟練労働者の賃金にさらに上昇圧力がかけられたのである。

デュルコップ社において大規模ストライキが起きたちょうど翌年から、ミシン・自転車製造工場主要4社の間で自社に所属する熟練労働者の雇い入れを相互に規制する“協約”が結ばれた。1905年にこの“協約”は工作機械工業2社にも拡張され、その時点で“密約”の責任者はビーレフェルト商業会議所支配人（アシェラーデン博士）に変更されている。この年にミシン・自転車製造主要4社と工作機械工業2社の間で熟練労働者の賃金に関する情報が共有され、彼らは共同で熟練労働者の賃金の上昇を抑制する意図を有していたと推察される。同時期のデュルコップ社では、内部でより長期間労働した人々を工場マイスターに採用/配属する傾向を強めていた。

世紀転換期のドイツでは熟練労働者の量的/質的不足が問題として認識され始め、それへの対応は企業や都市で様々であった。熟練労働者の不足に対処するために個別の工場や養成作業場や工場学校が設立され、大規模企業グループ社では社宅団地の提供などを通じ

て熟練労働者を中心とした基幹労働者を確保した。ビーレフェルトでは、金属加工/機械工業に属する企業6社が“協約”を結ぶことによって熟練労働者の会社間移動を規制しようとした。個別の工場で熟練労働者の確保を試みるのではなく、主要6社で共同しながらビーレフェルト商業会議所支配人を責任者として据えて熟練労働者の不足に対処しようとしたビーレフェルトの事例はローカルな経済的/社会的ネットワークで問題に対処しようとしたという意味で非常に興味深い。この論文では、熟練労働者の量的/質的不足に対処するために世紀転換期にビーレフェルト市が手工業学校や機械組立学校などを設立しようとしたことについて論究することができなかった。それについては別稿で検討したい。